

郷土資料館の管理運営は、地域住民が主体的に取り組むことに意義があると考えますが、老朽化した施設の維持管理や担い手不足などの諸課題については、本市としても重く受け止めています。現在、歴史的資産全般の保存活用の在り方を検討するため外部委員会を立ち上げ、所有者へのヒアリングなど各種調査を行っているところです。今後、これらの検討内容も踏まえ、他施設との連携や担い手発掘への支援など、郷土資料館の抱える諸課題の解決に向け、総合的に取り組んでいきます。

市議会の動き

地域内雪処理および休日保育の拡充

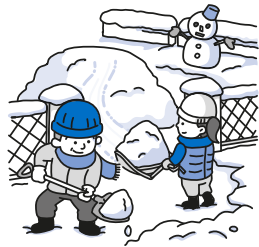
のりこ
しのだ 江里子

民進党市民連合



問 本市では、雪対策の中長期計画である「冬のみちづくりプラン」の改定に向け、検討委員会で議論が行われてきたところであり、間もなく提言がなされます。次の中長期計画には、雪堆積場への負荷を軽減するため、地域のアイデアを吸い上げ、地域にとって望ましい方法により、積極的に地域内雪処理に取り組むことを盛り込むべきと考えますが、いかがですか。

答 市街地に近い雪堆積場の設置が年々難しくなっている状況を踏まえると、雪堆積場への負荷の軽減や排雪作業の効率化を図るために、地域内雪処理の推進は、ますます重要になると考えます。これまで、地域からの提案により公園を雪置き場として利用するなどの取り組みを進めてきており、次期冬のみちづくりプラン検討委員会においても、このような取り組みをさらに拡充すべきとされています。今後は、地域との懇談会などを通して、アイデアや意見などを聞きながら、実施可能な地域内雪処理の取り組みについて次期中長期計画に盛り込んでいきます。



問 「札幌市まちづくり戦略ビジョンアクションプラン2015」において、休日保育が可能な場所を2019年度中に現在の5カ所から10カ所に拡充することを目標としています。1年でも早く実現すべきと考えます。そこで、現在の状況と今後の方向性について伺います。

答 休日保育の実施に当たっては、保育士の日曜、祝日出勤による労働環境の変化が伴うため、人材確保の困難性などの課題もあり、実施施設の増には至っていません。このため、本年度、休日保育を担う保育士の処遇改善を目的とした新たな補助制度を創設したほか、全施設を対象として意向調査の実施などに取り組んでいます。今後も引き続き、関係団体の協力も得ながら、各施設に個別に実施を促すなど、拡充に向けて鋭意努めていきます。

9月20日に招集された第3回定例会の中から、9月26日、27日の代表質問の主な内容、10月10日までに議決された議案などについてお知らせします。

なお、代表質問については、市議会ホームページの録画中継でもご覧になれます。

札幌西インターのフル規格化と郷土資料館の在り方・市の関わり

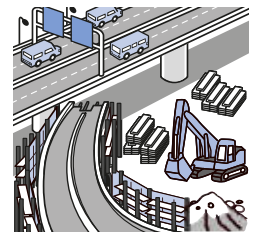
いじま ひろゆき
飯島 弘之

自由民主党



問 新川インターチェンジの出口渋滞緩和、札幌西インターチェンジ周辺の観光・医療施設へのアクセスや市民の利便性向上の観点から、小樽方面の出入り口である札幌西インターに旭川・苫小牧方面への出入り口を設置するフル規格化を行うことにより、交通の円滑化を図ることが必要であると考えますが、いかがですか。

答 札幌西インターのフル規格化は、事業規模が大きく、沿道の建物への影響や周辺の交通混雑の悪化など、課題が多いと考えています。本市としては、東日本高速道路株式会社（NEXCO東日本）や国と、新川インターの出口渋滞緩和も含めたさまざまな観点から意見交換を行い、西区方面への高速道路を利用した円滑な交通の確保に向けて努めていきます。



問 将来にわたり継承していくべき資料を有する郷土資料館について、そこに保存・管理されている貴重な資料をどのように認識していますか。また、郷土資料館の今後の在り方として、博物館や現在の札幌市資料館とのネットワーク化など、適切な保管・活用のための仕組みづくりに向けた市の関わりについてどのように考えていますか。

答 地域の風土や文化、歴史を伝える資料とそれらを保存・管理している郷土資料館は、大変貴重な財産であると認識しています。

第3回定例会

【10月10日までに可決された議案など】

○平成29年度一般会計補正予算
主に次の内容で総額15億2,400
万円を補正するものです。

- ①私立保育所整備費等補助金
- ②地域型保育改修等補助金
- ③市税過誤納還付金及び同加算金
- ④ラグビーワールドカップ2019大会開催準備費
- ⑤選挙事務関係システム改修費
- ⑥オリンピック・パラリンピック基金造成費

○札幌市障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例案

○北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議

など合計22件の議案などが可決されました。

委員会の主な活動状況

(9/11~10/10)

総務委員会

公立大学法人札幌市立大学中期目標(第三期)(案)についてまちづくり政策局から、第2次札幌市環境基本計画(案)について環境局から説明を受け、質疑を行いました。(9/20) 都心エネルギーマスタープラン(案)についてまちづくり政策局から説明を受け、質疑を行いました。(10/2)

厚生委員会

「介護保険第1号被保険者(65歳以上の高齢者)の平成30~32年度介護保険料の負担割合適正化を求める陳情」の審査を行い、継続審査としました。(9/20)

「行動に困難が伴う重度障がい者等の『行動援護利用者のサービス維持』と『行動援護提供体制の拡充』に関する陳情」の審査を行い、継続審査としました。(10/2)

建設委員会

石狩西部広域水道企業団からの受水予定水量について水道局から説明を受け、質疑を行いました。(10/2)

第一部・第二部決算特別委員会

副委員長の互選、理事制の設置、審査日程などについて決定しました。(9/27) 平成28年度決算を審査しました。(10/6)

■編集 札幌市議会事務局
政策調査課

☎211-3164 FAX218-5143

■市議会ホームページ

www.city.sapporo.jp/gikai

子どもの医療と 若年出産への支援

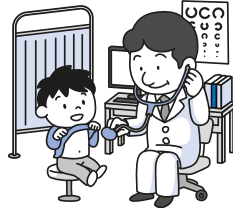
いとうりちこ
伊藤 理智子

日本共産党



問 子どもが治療を必要としているのに、医療費を負担できないために治療を中断したり重症化を繰り返したりすることについて、どのように感じていますか。また、本定例会で医療費無料化の対象年齢を小学1年生まで拡大する議案が提出されています。対象年齢についてはさらに拡大する必要があると考えますが、いかがですか。

答 子どもたちが健やかに成長するためには、必要なときに安心して医療機関を受診できることが大変重要です。子ども医療費助成の対象年齢拡大については、まずは、このたびの小学1年生までの拡大を円滑かつ着実に実施し、さらなる制度の拡充は、子ども・子育て施策全体の中での位置付けや財源なども勘案しながら判断します。



問 若年出産は、母親の精神的な疲労や生活困窮などの多くの問題を抱えるケースが大半です。保健師を増やし、若年出産の母子への支援を手厚くするべきと考えますが、いかがですか。

答 保健センターの保健師は、妊娠届け出時に全ての妊婦と面接を行っており、10代の若年妊婦には、家庭訪問などにより心身の状態や生活環境などを確認しながら、安全な出産に向けてきめ細かな支援を実施しています。また、出産・退院後についても、心身の不調や育児不安がある母子を対象に、助産所が支援を行う日帰り型・宿泊型の産後ケア事業を昨年9月から開始するなど、支援の充実を図ってきました。保健師は、医療機関や地域の子育て支援関係機関をつなぐ重要な役割も担っていることから、引き続き資質の向上に努めるとともに、適正な職員配置について検討し、若年出産の支援に今後もしっかり取り組んでいきます。

切れ目のない 子育て支援

よしい ななみ
好井 七海

公明党



問 フィンランドの子育て支援拠点「ネウボラ」では妊娠期から就学前までの全ての家族を対象に切れ目のない支援を行っていますが、その理念についてどのように認識していますか。また、その理念を取り入れた取り組みについて、今後どのように考えていますか。

答 「ネウボラ」の理念は、安心して生み育てられる環境整備や子育て世帯の安心感を醸成していく上で大変重要な考え方であると認識しています。本市においても、同じ母子保健訪問指導員が初めての妊娠から出産後の家庭訪問までを担当するなど、切れ目のない継続的な支援となるよう取り組んでいます。今後は、より多くの初妊婦に対する家庭訪問の実施に努めるとともに、子育て情報室による相談や情報提供の充実に取り組むなど、関係部局が密接に連携しながら、妊娠期から就学前までの継続した支援に一層努めていきます。



問 現行の「札幌市ひとり親家庭等自立促進計画」に基づく取り組みの評価と、現在策定中の次期計画に対する意気込みについて伺います。

答 現計画では、「子育て・生活支援の充実」「就業支援の充実」「養育費確保の推進」「経済的支援の推進」を基本目標に、さまざまな事業を展開してきました。中でも、就業支援策に力を入れて取り組みを進めてきた結果、多くの方の資格取得や就職に結び付くなど、一定の成果を上げていると評価しています。次期計画の策定に当たっては、ひとり親家庭を対象に行ったアンケート調査の結果を分析するとともに、関係団体や当事者の意見を聞きながら、ひとり親家庭の抱えるさまざまな課題に的確に対応できる総合的な支援計画を目指します。